

平成29年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- (1) 平成29年度の名目値は2兆4729億円（前年度2兆4847億円, ▲118億円）
⇒ 前年度比は▲0.5%で5年ぶりのマイナス

[生産側] 製造業(+168億円, +4.2%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(+81億円, +7.2%)などが増加、建設業(▲302億円, ▲15.3%)などが減少した。

[支出側] 民間最終消費支出(+148億円, +1.0%)などが増加した。

- (2) 平成29年度の実質値は2兆3882億円（前年度2兆4115億円, ▲233億円）
⇒ 前年度比は▲1.0%で3年ぶりのマイナス

2. 県民所得

- (1) 平成29年度の県民所得は1兆7485億円（前年度1兆7406億円, +79億円）
⇒ 前年度比は+0.5%で2年ぶりのプラス

雇用者報酬(+373億円, +3.0%)、財産所得(+131億円, +15.7%)は増加、企業所得(▲426億円, ▲10.7%)は減少した。

- (2) 平成29年度の1人当たり県民所得は255万3千円（前年度252万3千円, +3万円）
⇒ 前年度比は+1.2%で5年連続のプラス
全国比は80.0で3年ぶりの減少（前年度81.9）

利用上の注意

1. 平成29年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)に準拠して、平成18年度から平成29年度までを推計しています。
2. **平成28年度以前の平成18年度までの数値は変更しているため、本書の数値を利用してください。**
なお、平成17年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「 0 」・・・・・・・・・・ 表章単位に満たないもの
「 - 」・・・・・・・・・・ 該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠した、SNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。
第1次産業・・農林水産業
第2次産業・・鉱業、製造業、建設業
第3次産業・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は「平成29年度 国民経済計算年報」によるものです。
7. 県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。(ダウンロード可)
<http://pref.shimane-toukei.jp/>

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ

TEL 0852-22-5070・5095

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

平成29年度の日本経済は、先進国を中心とした海外経済の堅調さを背景に輸出や生産が持ち直し、雇用・所得環境も改善し、内需を中心に景気の緩やかな回復基調が続いた。

この結果、平成29年度の国内総生産（GDP）は、名目で547兆4085億円、前年度比+2.0%となり、実質経済成長率は前年度比+1.9%となった。（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においては、製造業（電子部品・デバイス、輸送用機械など）が好調であったが、建設業などが減少し、平成29年度の県内総生産は、名目では、2兆4729億円で前年度比▲118億円、▲0.5%となり、実質では2兆3882億円で同▲233億円、▲1.0%となった。

県民所得は、雇用者報酬が増加したことから1兆7485億円で同+79億円、+0.5%の増加、1人当たり県民所得は255万3千円で同+3万円、+1.2%となった。

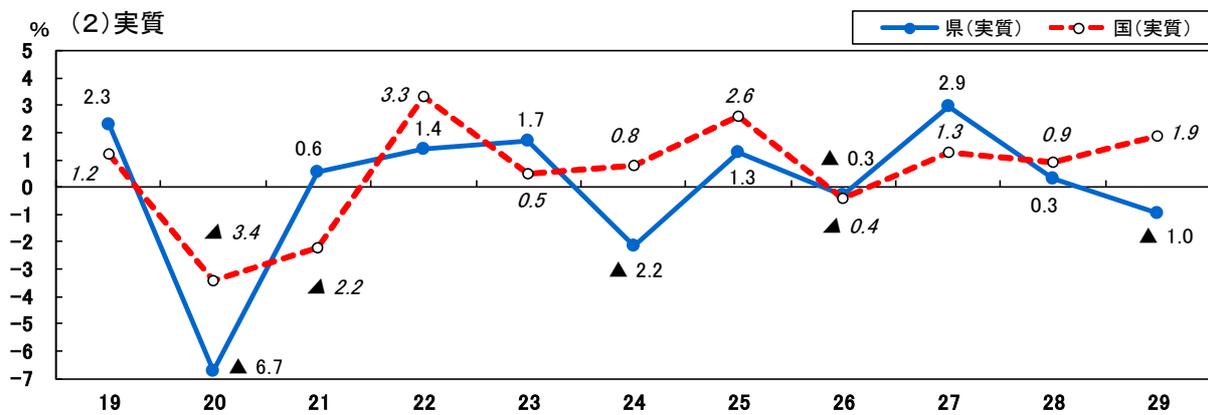
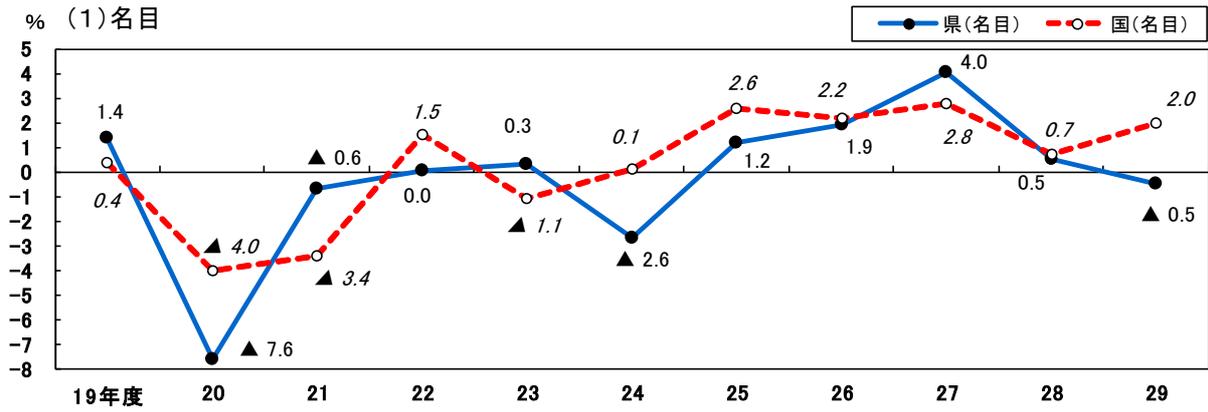
（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増 加 額	増 加 率
島 根	県内総生産	名目	2兆4847億円	2兆4729億円	▲118億円	▲0.5%
		実質	2兆4115億円	2兆3882億円	▲233億円	▲1.0%
	県民所得		1兆7406億円	1兆7485億円	79億円	0.5%
	1人当たり県民所得		252万3千円	255万3千円	3万円	1.2%
国	国内総生産	名目	536兆7950億円	547兆4085億円	10兆6135億円	2.0%
		実質	521兆9789億円	531兆6781億円	9兆6992億円	1.9%
	国民所得		391兆1856億円	404兆1977億円	1兆3012億円	3.3%
	1人当たり国民所得		308万2千円	319万円	10万8千円	3.5%
1人当たり県民所得水準 (1人当たり国民所得=100)			81.9	80.0	—	—

(注)総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

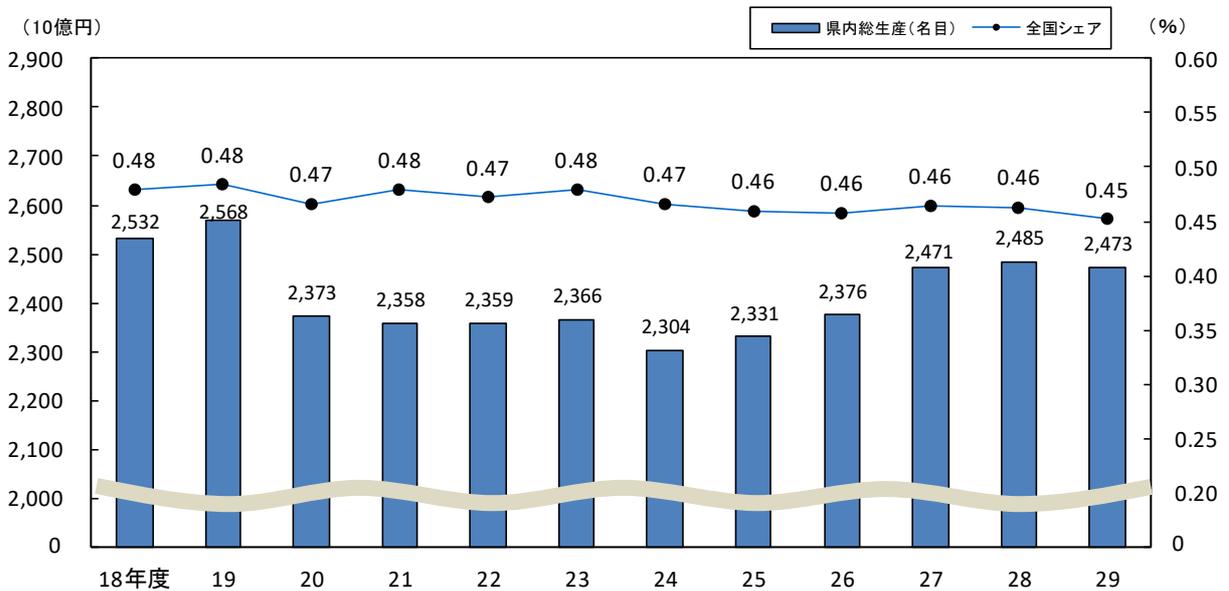
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、平成29年度は0.45%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆4729億円で前年度比▲118億円、▲0.5%となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第1次産業 ▲0.0% (農林水産業▲0.0%)

第2次産業 ▲0.5% (製造業 +0.7%、建設業▲1.2%など)

第3次産業 +0.0% (電気・ガス・水道・廃棄物処理業+0.3%、卸売・小売業▲0.3%、
専門・科学技術・業務支援サービス業▲0.1%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第1次産業

第1次産業の総生産は491億円で、前年度比▲1億円、▲0.2%となった。

②第2次産業

第2次産業の総生産は5892億円で、前年度比▲134億円、▲2.2%となった。

③第3次産業

第3次産業の総生産は1兆8225億円で、前年度比+8億円、+0.0%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項 目	単位:億円、%											
	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	29暦年	28年度	29年度	29暦年	28年度	29年度	29暦年
県(国)内総生産	24,847	24,729	▲118	0.5	▲0.5	1.7	100.0	100.0	100.0	0.5	▲0.5	1.7
1 農林水産業	492	491	▲1	14.4	▲0.2	▲0.1	2.0	2.0	1.2	0.3	▲0.0	▲0.0
2 鉱業	23	23	0	▲3.9	0.6	5.3	0.1	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0
3 製造業	4,034	4,202	168	▲6.7	4.2	2.0	16.2	17.0	20.7	▲1.2	0.7	0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	1,130	1,211	81	11.2	7.2	2.3	4.5	4.9	2.6	0.5	0.3	0.1
5 建設業	1,969	1,667	▲302	2.1	▲15.3	4.8	7.9	6.7	5.7	0.2	▲1.2	0.3
6 卸売・小売業	2,530	2,448	▲82	0.8	▲3.3	2.6	10.2	9.9	13.9	0.1	▲0.3	0.4
7 運輸・郵便業	1,091	1,080	▲11	0.3	▲1.0	2.6	4.4	4.4	5.1	0.0	▲0.0	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	723	711	▲13	13.6	▲1.8	1.0	2.9	2.9	2.5	0.3	▲0.1	0.0
9 情報通信業	808	793	▲15	1.3	▲1.8	▲0.6	3.3	3.2	4.9	0.0	▲0.1	▲0.0
10 金融・保険業	794	809	14	▲5.7	1.8	0.9	3.2	3.3	4.1	▲0.2	0.1	0.0
11 不動産業	2,705	2,699	▲6	▲0.1	▲0.2	1.0	10.9	10.9	11.3	▲0.0	▲0.0	0.1
12 専門・科学技術・業務支援	1,632	1,606	▲26	7.7	▲1.6	1.5	6.6	6.5	7.4	0.5	▲0.1	0.1
13 公務	1,545	1,610	65	0.1	4.2	0.7	6.2	6.5	4.9	0.0	0.3	0.0
14 教育	1,455	1,474	19	1.1	1.3	1.0	5.9	6.0	3.6	0.1	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,780	2,772	▲8	2.6	▲0.3	1.0	11.2	11.2	7.0	0.3	▲0.0	0.1
16 その他のサービス	1,023	1,013	▲10	0.1	▲1.0	1.7	4.1	4.1	4.3	0.0	▲0.0	0.1
輸入品に課される税等	112	122	10	▲38.6	8.6	32.0	0.5	0.5	0.5	▲0.3	0.0	0.1
第1次産業	492	491	▲1	14.4	▲0.2	▲0.1	2.0	2.0	1.2	0.3	▲0.0	▲0.0
第2次産業	6,026	5,892	▲134	▲4.0	▲2.2	2.6	24.3	23.8	26.5	▲1.0	▲0.5	0.7
第3次産業	18,218	18,225	8	2.2	0.0	1.4	73.3	73.7	71.7	1.6	0.0	1.0

(注)不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

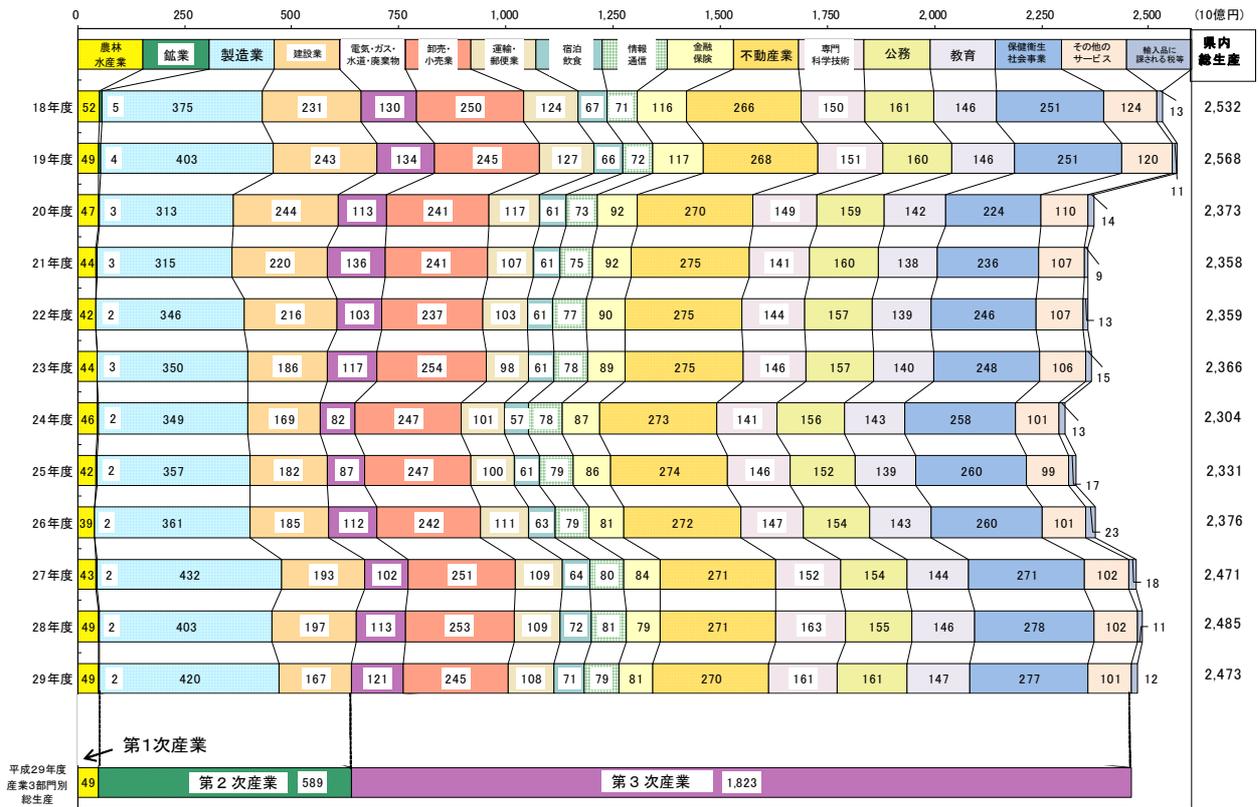
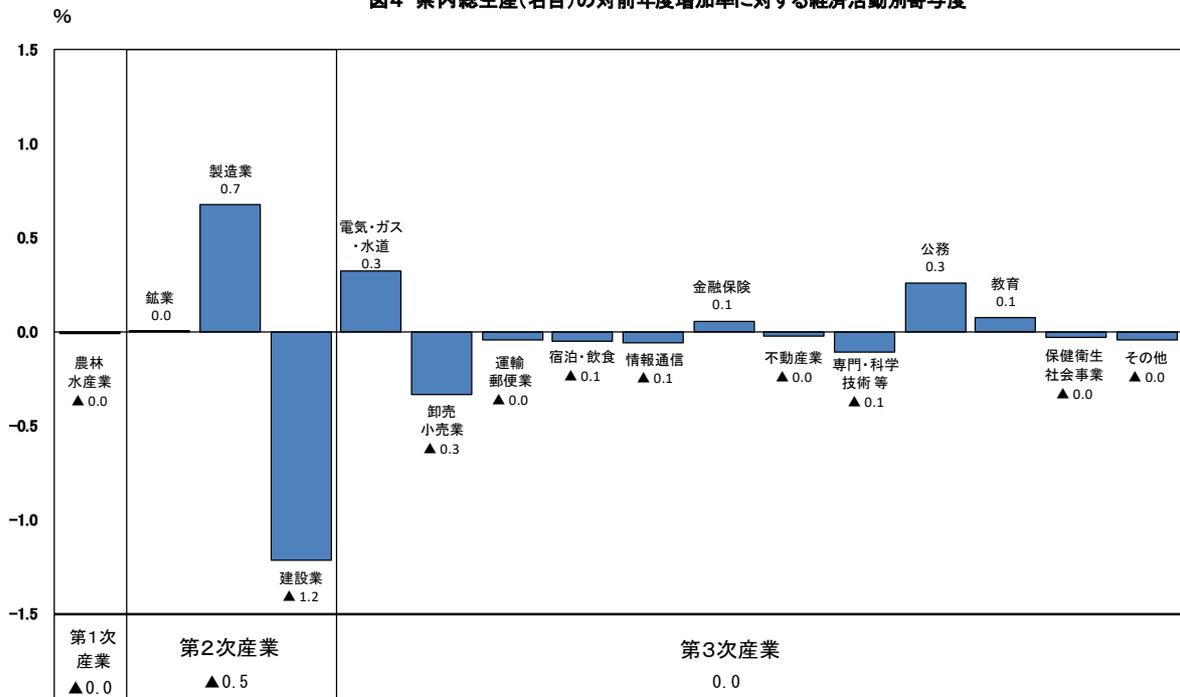


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①平成29年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第1次産業は2.0%、第2次産業は23.8%、第3次産業は73.7%となった。(図5)

②平成29年度の経済活動別の構成比

・第1次産業

農林水産業は2.0%となった。

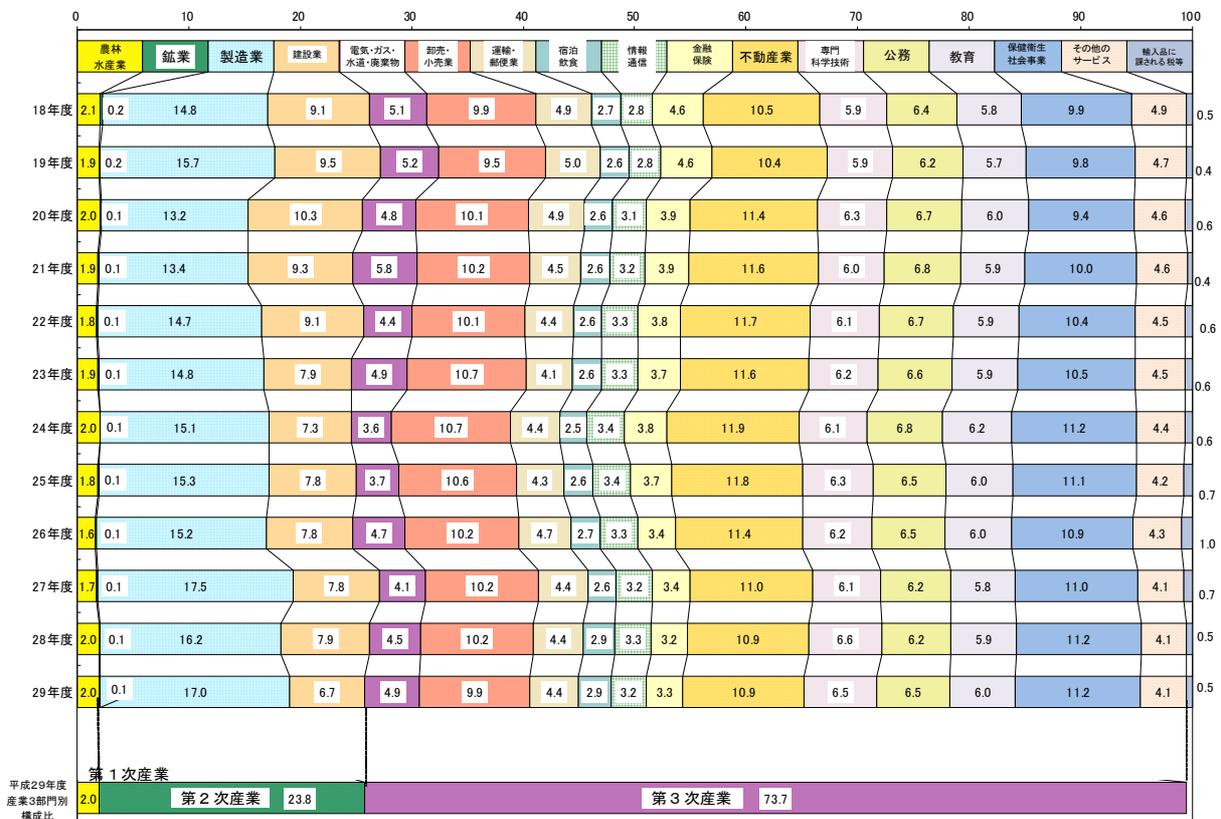
・第2次産業

製造業は17.0%、建設業は6.7%などとなった。

・第3次産業

保健衛生・社会事業が11.2%、持ち家の帰属家賃を含む不動産業は10.9%、卸売・小売業は9.9%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



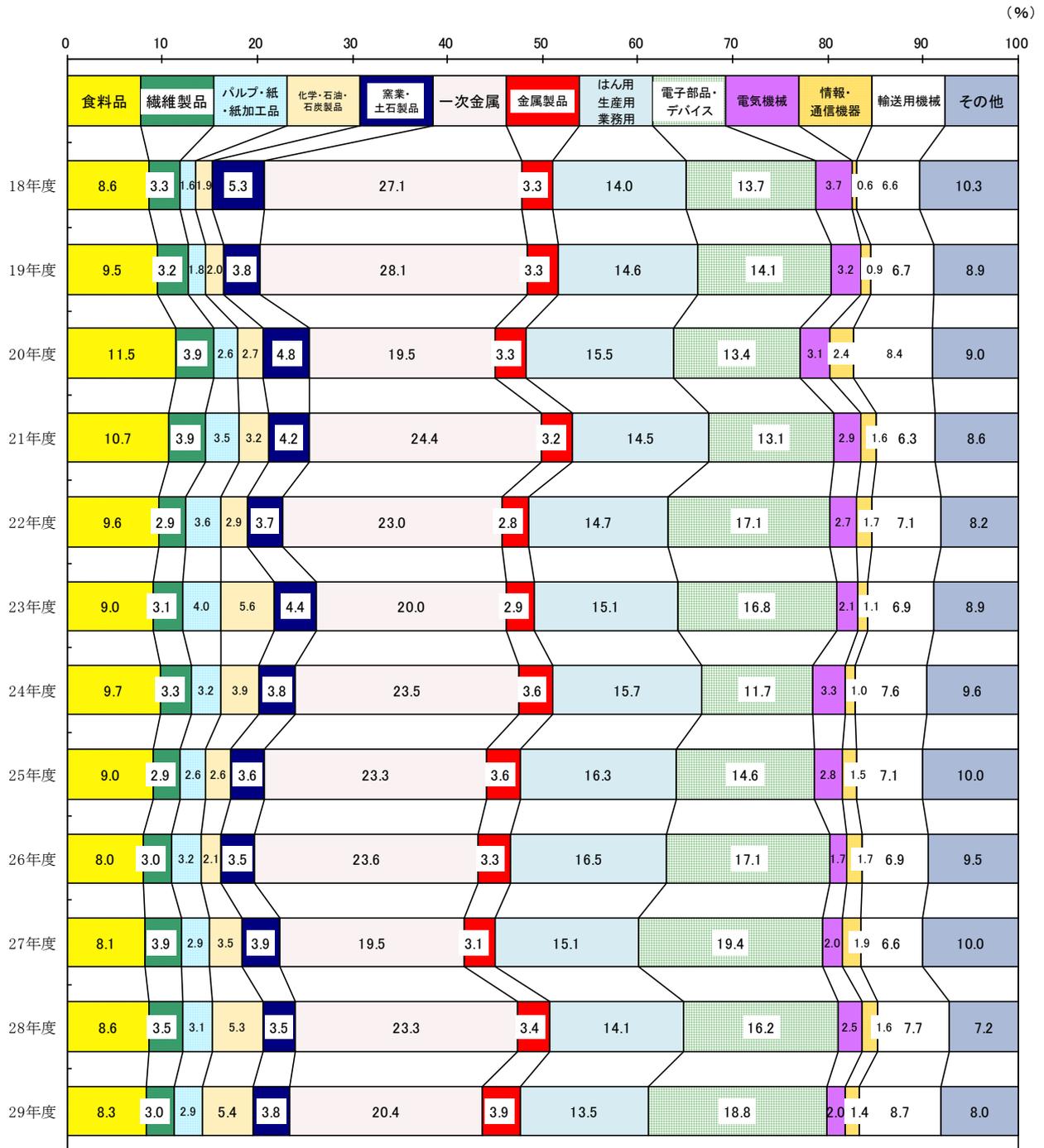
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、一次金属の占める割合が最も高く20.4%、電子部品・デバイスが18.8%、はん用・生産用・業務用機械が13.5%などとなった。(図6)

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

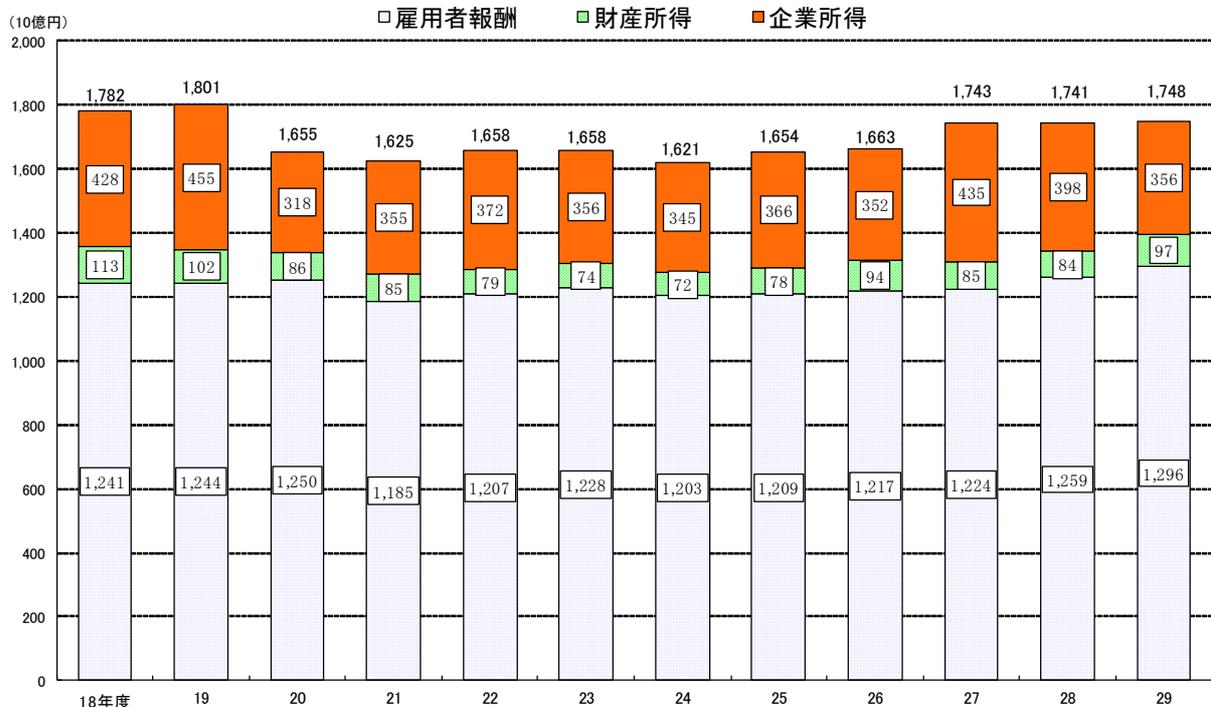
- ・県民所得は、1兆7485億円で前年度比+79億円、+0.5%となった。
 - ・このうち、雇用者報酬は1兆2962億円で前年度比+373億円、+3.0%、財産所得は967億円で同+131億円、+15.7%、企業所得は3556億円で同▲426億円、▲10.7%となった。
- (表3、図7)

表3 県(国)民所得の分配

単位:億円、%

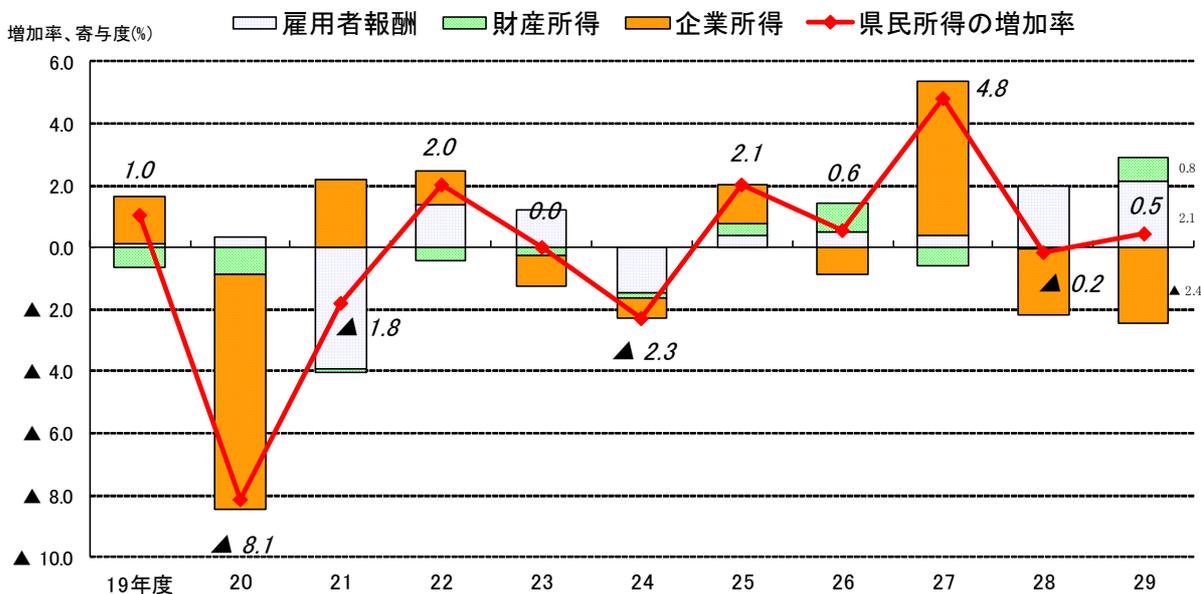
項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	29年度	28年度	29年度	29年度	28年度	29年度	29年度
1. 雇用者報酬	12,589	12,962	373	2.8	3.0	1.9	72.3	74.1	68.4	2.0	2.1	1.3
(1) 賃金・俸給	10,638	10,999	362	2.9	3.4	1.7	61.1	62.9	58.0	1.7	2.1	1.0
(2) 雇主の社会負担	1,951	1,963	12	2.3	0.6	2.7	11.2	11.2	10.3	0.2	0.1	0.3
2. 財産所得	836	967	131	▲1.2	15.7	8.9	4.8	5.5	6.4	▲0.1	0.8	0.5
(1) 一般政府	▲147	▲52	95	10.6	64.5	71.9	▲0.8	▲0.3	▲0.2	0.1	0.5	0.5
(2) 家計	908	942	34	▲3.2	3.7	0.8	5.2	5.4	6.5	▲0.2	0.2	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	75	77	2	4.1	3.1	10.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	3,981	3,556	▲426	▲8.4	▲10.7	6.1	22.9	20.3	25.3	▲2.1	▲2.4	1.5
(1) 民間法人企業	2,369	1,937	▲432	▲10.5	▲18.2	8.9	13.6	11.1	15.6	▲1.6	▲2.5	1.3
(2) 公的企業	▲156	▲178	▲22	▲7.8	▲14.1	2.4	▲0.9	▲1.0	0.7	▲0.1	▲0.1	0.0
(3) 個人企業	1,769	1,797	28	▲4.0	1.6	1.8	10.2	10.3	9.0	▲0.4	0.2	0.2
4. 県(国)民所得 (1+2+3)	17,406	17,485	79	▲0.2	0.5	3.3	100.0	100.0	100.0	▲0.2	0.5	3.3

図7 県民所得の推移



- ・ 県民所得の対前年度増加率+0.5%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が+2.1%、財産所得が+0.8%、企業所得が▲2.4%となった。(図8)

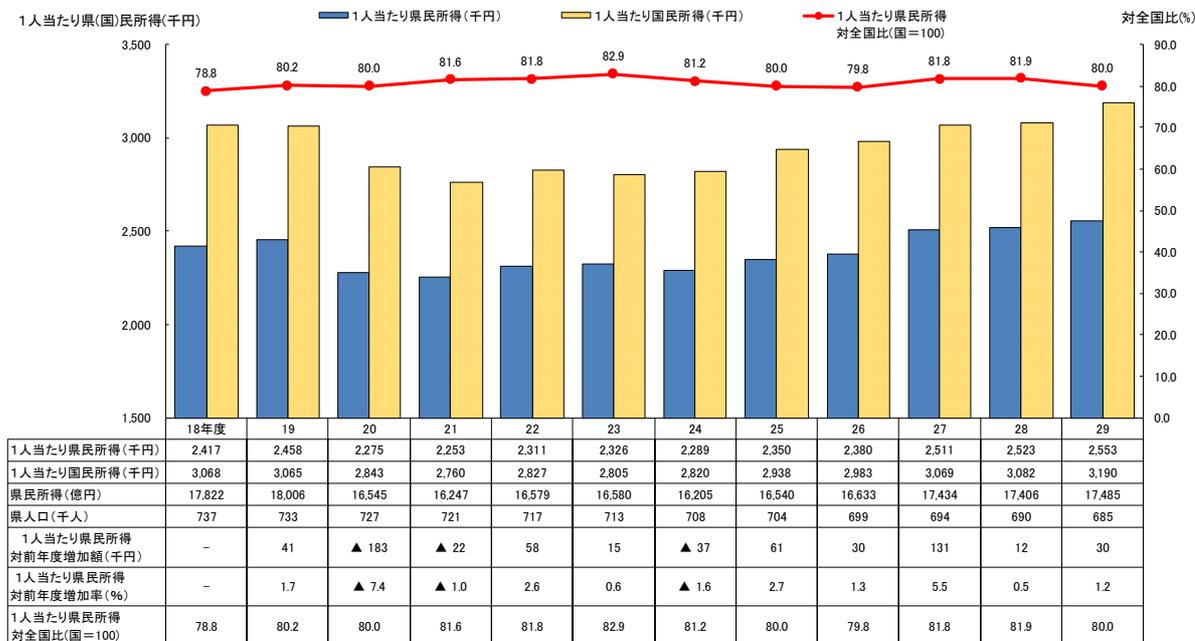
図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(2) 1人当たり県民所得

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、255万3千円で前年度比+3万円、+1.2%となり、5年連続の増加となった。
- ・ 全国比は80.0となり、3年ぶりに減少した。(図9)

図9 1人当たり県(国)民所得の水準の推移



(注) 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

- ・ 県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆4873億円で前年度比+148億円、+1.0%、政府最終消費支出は7602億円で同+134億円、+1.8%、県内総資本形成は6538億円で同▲104億円、▲1.6%となった。
- ・ 県内需要の内訳をみると、民間需要は1兆9174億円で前年度比+154億円、+0.8%、公的需要は9839億円で同+23億円、+0.2%となった。(表4、図10)

表4 県(国)内総生産(支出側、名目)

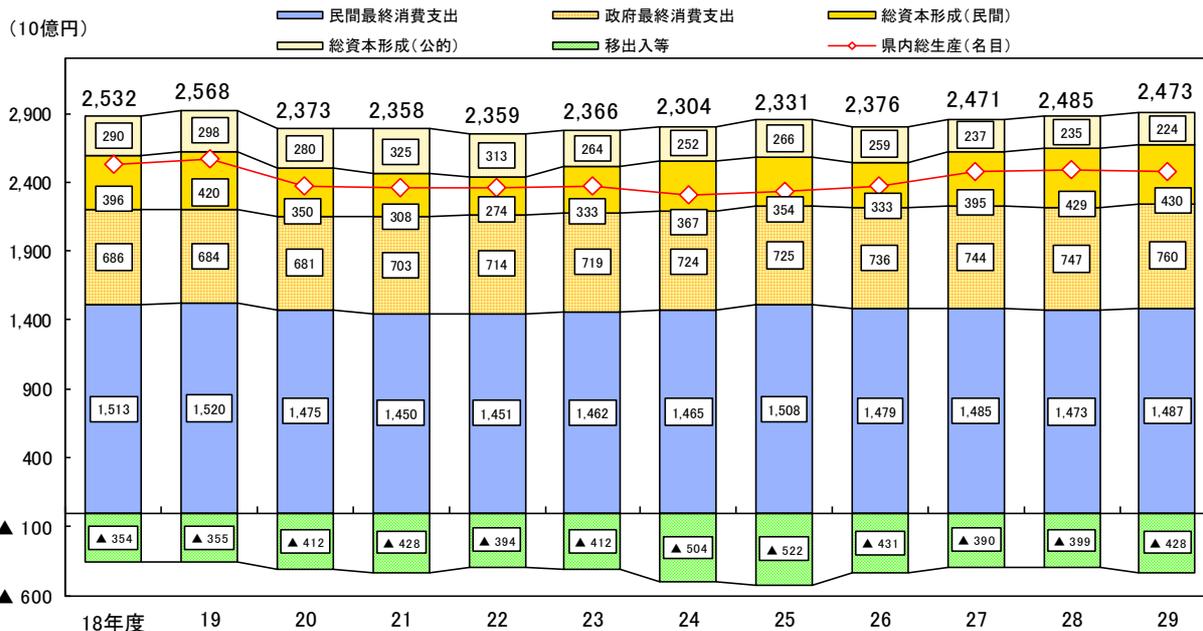
項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	29年度	28年度	29年度	29年度	28年度	29年度	29年度
県(国)内総生産(支出側)	24,847	24,729	▲118	0.5	▲0.5	2.0	100.0	100.0	100.0	0.5	▲0.5	2.0
1. 民間最終消費支出	14,725	14,873	▲148	▲0.8	1.0	1.4	59.3	60.1	55.4	▲0.5	0.6	0.8
(1)家計	14,162	14,329	▲166	▲1.1	1.2	1.4	57.0	57.9	53.9	▲0.6	0.7	0.8
(2)対家計民間非営利団体	563	544	▲19	6.9	▲3.3	0.2	2.3	2.2	1.4	0.1	▲0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	7,468	7,602	▲134	0.4	1.8	1.1	30.1	30.7	19.6	0.1	0.5	0.2
3. 県内総資本形成	6,642	6,538	▲104	5.1	▲1.6	4.6	26.7	26.4	24.1	1.3	▲0.4	1.1
(1)総固定資本形成	6,597	6,461	▲136	4.0	▲2.1	4.1	26.5	26.1	23.9	1.0	▲0.5	1.0
a. 民間	4,213	4,247	▲34	6.2	0.8	4.7	17.0	17.2	18.9	1.0	0.1	0.9
(a)住宅	666	580	▲86	18.7	▲12.9	1.1	2.7	2.3	3.1	0.4	▲0.3	0.0
(b)企業設備	3,547	3,667	▲120	4.1	3.4	5.4	14.3	14.8	15.7	0.6	0.5	0.8
b. 公的	2,384	2,214	▲170	0.4	▲7.1	2.3	9.6	9.0	5.0	0.0	▲0.7	0.1
(a)住宅	35	30	▲5	▲8.2	▲14.7	▲20.2	0.1	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0
(b)企業設備	202	159	▲43	14.1	▲21.2	3.7	0.8	0.6	1.2	0.1	▲0.2	0.0
(c)一般政府	2,146	2,025	▲122	▲0.6	▲5.7	2.7	8.6	8.2	3.7	▲0.0	▲0.5	0.1
(2)在庫変動	46	77	▲31	-	-	-	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1
4. 財貨・サービスの純移出等	▲3,989	▲4,284	▲295	-	-	-	▲16.1	▲17.3	-	▲0.4	▲1.2	-
(1)財貨・サービスの純移出	▲1,208	▲1,074	▲134	-	-	-	▲4.9	▲4.3	0.9	▲0.4	0.5	▲0.1
(2)統計上の不突合	▲2,781	▲3,210	▲429	-	-	-	▲11.2	▲13.0	-	0.1	▲1.7	-
(参考)県(国)内需要(注1)	28,836	29,013	177	0.8	0.6	2.1	116.1	117.3	99.1	0.9	0.7	2.1
民間需要(注2)	19,019	19,174	154	1.2	0.8	2.3	76.5	77.5	74.4	0.9	0.6	1.7
公的需要(注3)	9,816	9,839	23	0.0	0.2	1.4	39.5	39.8	24.7	0.0	0.1	0.4

(注1) 県(国)内需要=民間需要+公的需要

(注2) 民間需要=民間最終消費支出+民間固定資本形成+民間在庫変動

(注3) 公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



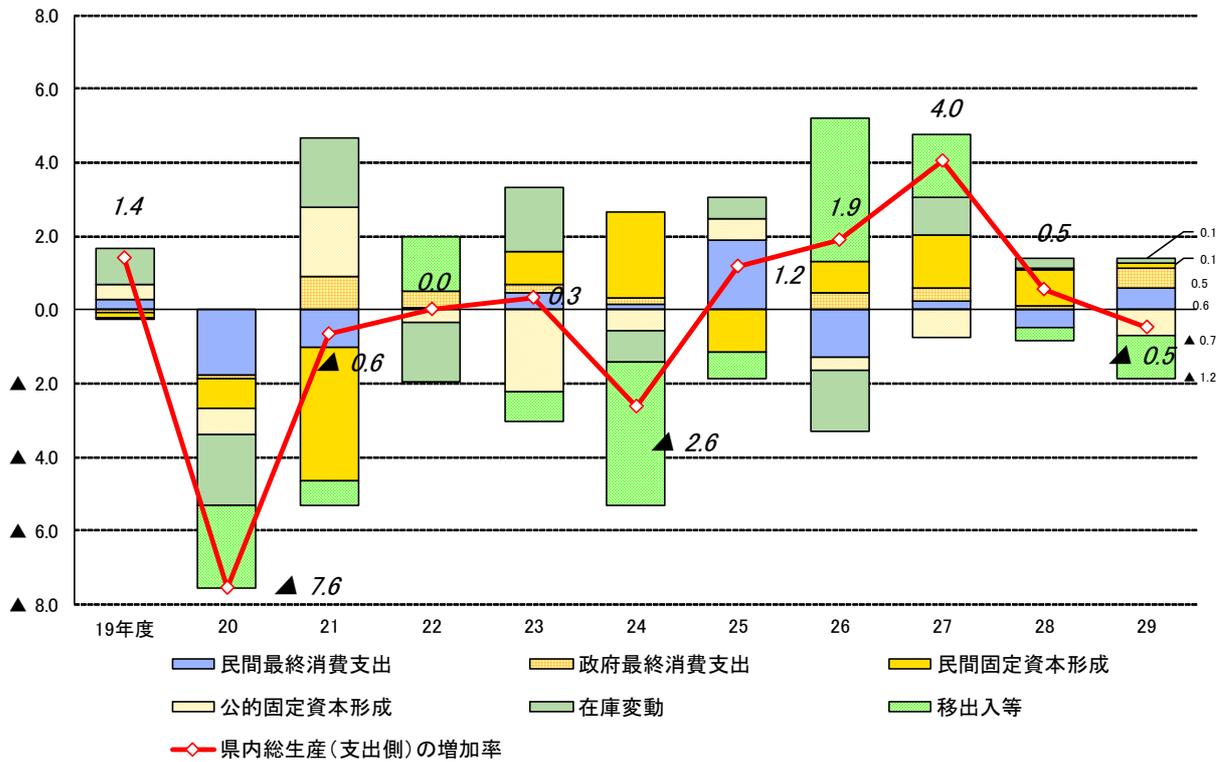
注: 総資本形成(民間・公的)=総固定資本形成+在庫変動

移出入等=財貨・サービスの純移出+統計上の不突合

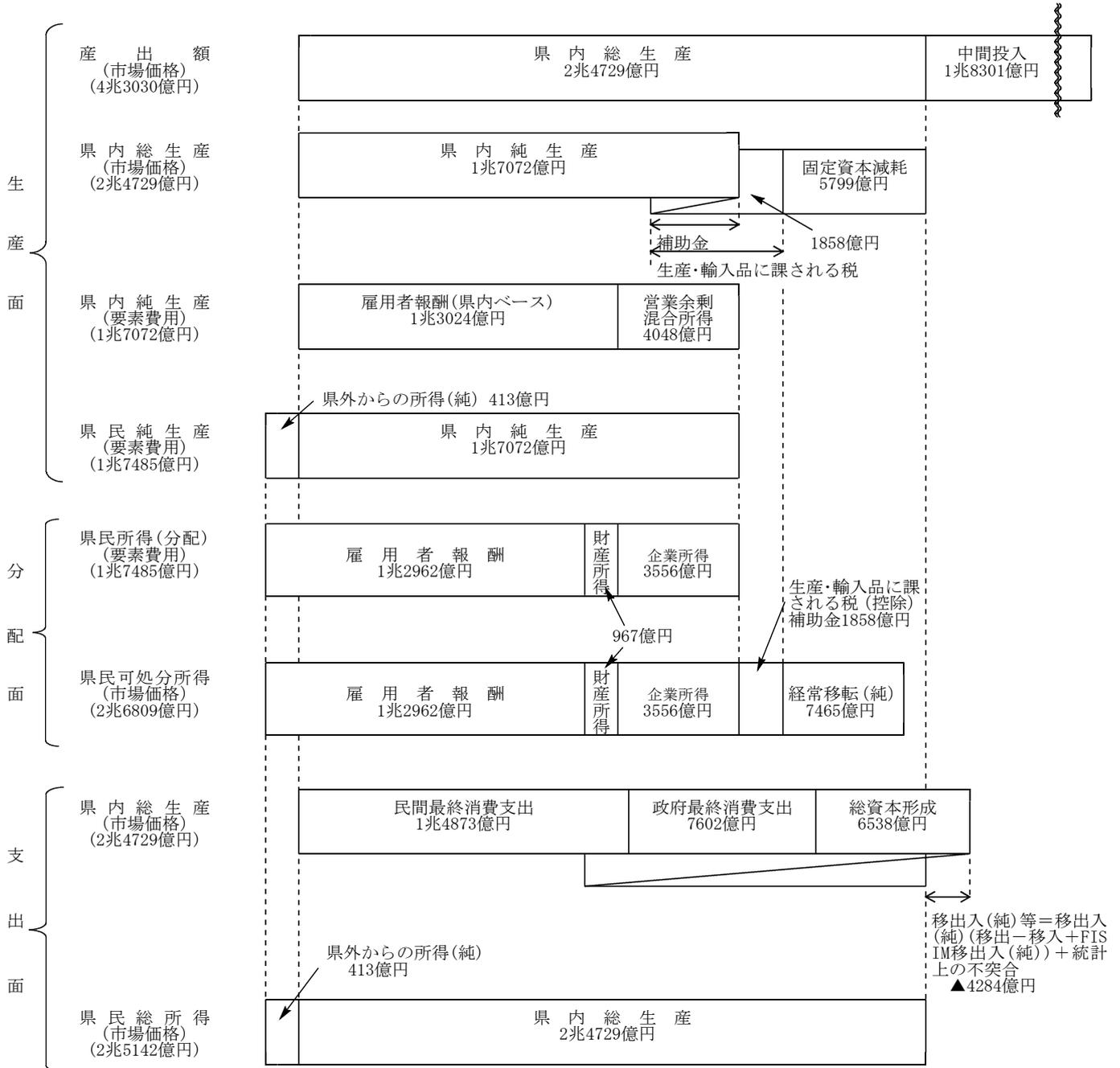
(2) 需要項目別寄与度

- ・県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率▲0.5%に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が+0.6%、政府最終消費支出が+0.5%、民間固定資本形成が+0.1%、公的固定資本形成が▲0.7%、在庫変動が+0.1%、移出入等が▲1.2%となった。（図11）

増加率、寄与度(%) 図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(参 考) 県民経済計算の諸系列の相互関連



県内総生産	=	産出額 - 中間投入
	=	民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 総資本形成 + 移出入(純)等
県内純生産	=	県内総生産 - 固定資本減耗 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金)
県民所得	=	雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得
県民可処分所得	=	県民所得 + (生産・輸入品に課される税 - 補助金) + 経常移転(純)
県民総所得	=	県内総生産 + 県外からの所得(純)
	=	県民所得 + 固定資本減耗 + (生産・輸入品に課される税 - 補助金)